

## 資料

## 子育て支援が子育て家庭に与える影響

—子育て支援事業を利用する保護者/支援者についての調査から—

田村 めぐみ<sup>\*1, 2</sup>・小田 進一<sup>\*3</sup>

(2022年1月25日受稿)

## I. はじめに

子育て家庭を取り巻く課題として、高度経済成長以降、共働き世帯の増加、女性の社会進出が増える一方で、少子化や身近に子育てを支えてくれる親族がいない等、子育て家庭の孤立化、虐待の問題等、様々な課題が浮き彫りとなっている。また財団法人女性労働協会による調査<sup>1)</sup>では、妊娠期から出産、育児期において不安感が大きいことや経済的な不安を挙げている家庭も多くある。

子育て家庭を取り巻く課題や不安を解消するために、子育て家庭の状況に合わせ、様々な子育て支援が実施されている。子育て支援の担い手である保育者においても、保護者に対する支援について、児童福祉法第18条の4<sup>2)</sup>では「保育士とは、第18条第1項の登録を受け、保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもつて、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とするものをいう」と定められている。また2008年に改訂され告示された保育所保育指針においても「入所する子どもの保護者への支援とともに、地域の子育て家庭に対する支援も担う」<sup>3)</sup>とある。また2018年に改訂された幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説<sup>4)</sup>では「第4章子育て支援第1節子育て支援の取組」においても、「子どもの育ちを家庭と連携して支援していくとともに、保護者及び地域が有する子育てを自ら実践する力の向上に資する」とあり、子どもを養育する保護者に対する支援を積極的に行うこと

が求められている。

## II. 本稿の目的

これまで見てきたように、子育て家庭を取り巻く課題解消に必要な不可欠なのは明白ではあるが、すべての子育て家庭が必要な支援を受けることが出来ているのだろうか。

ベネッセ教育総合研究所<sup>5)</sup>によれば、「家族の多様な実態に応じた支援と、多様な中でも困難な状況にある家族への支援の必要性を感じます。」と述べているように、子育て支援が必要なすべての家庭に行き届いているとはいえないのではないだろうか。

今回、これまで明らかにされている子育て支援やそれにかかわる保護者支援等、キーワードを基に、文献を精査する。これまでの子育て支援が子育て家庭に与える影響はどれほどあるのか明らかにし、一つ一つの課題を見ていく中で、子育て支援が子育て家庭に与える影響について、整理する。

## III. 研究方法

## 1. 文献収集と整理

今後、子育て家庭が求める支援の在り方について検討することから、現在実施している子育て支援に参加している保護者を対象としている調査や支援者を対象とした調査などに焦点をあてた文献の収集を行う。研究論文は、研究の目的と内容に沿った整理を行い、子育て支援の効果、子育て支

\*1 北海道文教大学大学院こども発達学研究科院生 \*2 札幌国際大学短期大学部幼児教育保育学科

\*3 北海道文教大学人間科学部こども発達学科・こども発達学研究科

援の影響、育児不安による子育て支援の効果について着目し、子育て支援の課題を明らかにする。

## 2. 文献収集方法

分析の対象は、NII学術情報ナビゲータCiNiiを用いて、2010年～2020年の過去10年間に発表された文献を対象に検索を行う。キーワードは、「子育て支援」「育児不安」「効果」「影響」などを組み合わせながら、原著・研究報告等、検索を実施した。

## IV. 検索結果とその内容

検索をした結果は以下である。子育て支援と他のクロス検索では、220件。内訳は、子育て支援×育児不安では53件、子育て支援×効果では164件、子育て支援×影響では125件。育児不安と他のクロス検索では、60件。育児不安×効果では36件、育児不安×影響では54件であった。また3要素のクロス検索では、子育て支援×育児不安×効果では9件、子育て支援×育児不安×影響では5件となった。その中から、文献を精査し、4件の文献を整理する。この4件の文献を選択した理由としては、実際に子育て支援事業を利用している保護者を調査対象としており、利用者の声から子育て支援事業の効果と課題を明らかにすることができると考えた。また利用者の視点だけではなく、支援者側の研究があり、支援する側の抱えている課題が明らかにされているからである。この両者の立場から子育て支援の現状を精査することで、見えてくる支援の在り方があるのではないかと考える。

井梅(2017)<sup>6)</sup>は、①子の年齢が高い母親の方が「育児における苛立ち」及び「発達不安」が高いこと、②男児の母親の方が「発達不安」が高いこと、③保育所、幼稚園に子どもが通っている母親よりも、在宅で子どもを育児している母親の方が「社会からの孤立」を感じていた。岡本(2015)<sup>7)</sup>の調査では、地域子育て支援拠点事業が「仲間づくり」、言い換えれば子育てを通じた人間関係を

作る援助により、母親の育児不安を軽減する効果をあげていることが明らかとなっている。また、「自信不足」をはじめとする育児不安全体の軽減のためにも、母親同士および母親と地域の人々とのつながりを作り出す必要があった。小池・角張・斎藤ら(2018)<sup>8)</sup>は、地域子育て支援サービスには、「親子の交流の場」のようにサービスが持つ特性と利用者特性が深く関係してくるものがあることが明らかとなった。星・塩崎・向井・上垣内ら(2014)<sup>9)</sup>は、地域子育て支援拠点が最初の支援へのアクセスの場として有効であり得ること、そのための条件として、支援者の多様なニーズへの感受性と柔軟な対応、実際面と心理面での支援、継続支援、他機関との連携、保育・福祉・精神保健の統合された支援概念の支援職集団での共有の必要性が示されている。(表1)

## V. 子育て支援事業を利用する保護者/支援者の声から

子育て家庭を取り巻く環境が変化している中で、子育てを支えてくれる親族がいなかったり、兄弟や身近に自分よりも低年齢の子と関わったりすることが無く育ってきた年齢層ある。そうした年齢層が保護者となり、子どもを産み育てるということに対して、不安や育児に対して困難さを抱えることが社会の問題として大きく取り上げられるようになっていく。こうした育児不安を同じようにもつ保護者同士が集い、交流できる場として子育て支援センターや地域の児童会館などで開催される子育てサロンを活用している子育て家庭は多い。

子育てサロンなどを代表とする地域子育て支援拠点事業における子育て支援は、様々な取り組みが行われている。例えば厚生労働省<sup>10)</sup>は「交流の場の提供と支援者による交流促進」や「子育てに関する相談・援助」、「地域の子育て関連情報の提供」や「子育て・子育て支援に関する講習」等を基本事業と規定している。全国各地で特色ある支援が行われる中で、様々な課題を抱える家庭が

表1 子育て支援事業を利用する保護者 / 支援者についての文献内容

タイトル	研究筆頭者 (発表年)	研究目的	出典	方法	対象	結果
乳幼児期を持つ母親の育児不安と子育て支援資源の利用について—第1子の属性、所属等状況要因に着目して—	井梅 由美子 (2017)	子どもの年齢が0歳から5歳まで、それぞれの時期の母親の声を聴くことを目的とし、現在の親子の育児環境や母親の育児不安の程度、子育て支援資源の利用状況等を明らかにすることを目的とする。	東京未来大学 研究紀要	調査会社に委託しオンライン調査を実施。	第1子が0～5歳の子育て期の女性500名を対象とした。なお、第1子の年齢が0～2歳に該当する回答者が250名、3～5歳に該当する回答者250名となるよう調査会社に依頼。回答者の平均年齢は33.66歳であった。	子育て資源のうち、全体で最も利用が多かった資源は、子育てひろばであった。1度も利用したことが無い母親が160人いるものの、月に1、2回の利用者が103人、週1、2回以上の利用者は、在宅育児の母親の割合が多く、子育て広場が在宅育児をしている人の居場所として機能していることが推測された。
母親の育児不安解消における地域子育て支援拠点事業の効果—利用者アンケートを通じた測定と検証—	岡本 聡子 (2015)	「地域子育て支援拠点事業」を利用する母親の育児不安を調査・分析することで、就園前の子どもを在宅で育てている母親の抱える「しんどさ」と、拠点事業の効果と課題を明らかにする。	大阪市立大学 創造都市研究	25都道府県で拠点事業を実施しているNPOや行政を通じて各拠点の利用者に育児不安に関するアンケートを配布し、分析を行った。	各都道府県の拠点事業を利用している母親625人に配布し、うち469人から回答があった。	拠点事業が母親の育児不安の軽減に効果をあげてきたことが確認できた。「仲間づくり」「地域の人との関係づくり」という、「人」とのつながりを作ることを援助する拠点の取組が直接的な作用として、様々な不足感の軽減につながっている。
少子地域における地域子育て支援サービスの利用状況に関する研究—A自治体の子育て家庭の特性と関連に着目して—	小池 由佳ら (2018)	少子地域で子育てをする人たちの特性とそれがサービス利用に与える影響および地域特性に応じた地域子育て支援サービスのあり方について明らかにする。	人間生活学 研究	年少人口割合が対象県内の平均値以下であるA自治体内のサービス利用対象となる子育て中の親に対してアンケート調査。	B県内のA自治体の協力を得て、0-2歳児がいる全保護者を対象に実施。955配布し、回収数は594であった。	地域子育て支援サービスには、「親子の交流の場」のようにサービスが持つ特性と利用者特性が深く関係してくるものがあることが明らかになった。このことが少子地域であるために生じているかどうかまで分析することはできなかったものの、地域における子育て家庭数の減少が、子育て特性を際立たせている可能性があり、今後の検討課題として示された。
地域子育て支援拠点における困難や悩みを持つ親の支援に関する考察—支援職の「語り」の分析—	星 三和子ら (2014)	地域子育て支援拠点における、困難や悩みを持つ親に対する介入的支援の実践について検討し、支援の課題と発展性を探る。	保育学研究	地域子育て支援拠点15か所に、事前に質問項目を送り、施設に訪問し聞き取りを行う。	地域子育て支援拠点15か所の各施設支援担当責任者。	「拠点」がすべての子育て家庭の支援をするためには多くの限界がある。しかし、利用者に何が必要かをまず考え、できる限りの支援策を作り出そうとする姿勢があるかどうかによって異なるようであった。声は小さいが大きな必要性に耳を傾けることという認識が共有された。

子育て支援事業を利用し、どのような声が挙がっているのかを文献を通して整理する。

井梅(2017)は、第1子が0～5歳の子育て期の女性500名にオンライン調査を実施、育児不安の程度や子育て支援資源の利用状況等を明らかにしている。その結果の中で、「子育て支援センター、児童会館等で行っている子育て広場が最も利用者が多かった」とある。また「子育て親子が集えるような“子育てひろば”の利用率は悪くないと言える」ともあり、多くの親子の居場所となっていることが分かる。また、子どもの年齢による育児不安の内容に違いなどがみられるが、こうした子育て支援の場での役立つ助言を得られた母親が多くいることもわかっている。一方で、子育て支援サービスの利用について「子育てひろば」「図書館」「育児相談」「園庭開放等」「一時保育」を尋ねている。子育て広場においては、1度も利用したことが無いと回答する者が160名、図書館での読み聞かせ会などへの参加が次いで多かった。園庭開放等や育児相談の利用については、一定数見られたが、一時保育においては、一度も利用したことがない母親が388人いるなど、利用が最も少なかった。

子育て支援サービス一つとっても、育児不安を抱える保護者が手軽に活用しやすい支援を選択し、活用していることが分かる。

岡本(2015)は、全国25都道府県で地域子育て支援拠点事業を運営する事業者に対して、利用する母親を対象にアンケート用紙を配布した。この調査では、母親の育児不安を引き起こす6つの不足として次のように挙げている。「自信」「体力・気力」「情報・仲間」「手助け」「配偶者協力」「安心」である。この6つの不足を大きく「①情報・仲間不足/手助け不足、②自信不足/体力・気力不足、③配偶者参加不足/安心不足」と分け、これを基に、拠点事業の効果を評価している。主に①②の不足に対しては、拠点事業での取り組みを通して、効果をあげていることが確認されている。特に、同年代の子どもが近くにいないことや日常の愚痴を

言う人がいないと回答している。回答者が抱えている不足しているものは、拠点事業での取り組みにおいて、専門スタッフや専門職の対応や母親同士の情報交換において、必要な情報が得られていることが伺える。一方で、③については、「回答者それぞれの主観的な不安感の軽減を図ることの困難さ」や「配偶者参加不足においては、他の不安因子からの独立性が強いことから、拠点事業での効果は少なかった」としている。このようにそれぞれの子育て家庭が抱える育児不安はそれぞれ様々な違いがある

また小池(2018)らによる研究では、少子地域で子育てをする人たちの特性と地域子育て支援サービスの利用が与える影響について調査をした。調査の概要としては、3つの地域子育て支援サービス(「親子の交流の場」「子育て相談」「一時預かり」)の利用の有無について尋ねている。利用したことがある回答者においては、今後の利用意向について尋ねている。一方利用したことが無い回答者においてもその理由を4つの選択肢から選んでもらう形で調査を行っている。利用経験がある回答者の中で「今後も利用したい」と回答する割合は8～9割と高い評価を得ており、その理由として、「支援センター以外での交流が無い」「保育園等利用前に慣れてもらうための利用なので、その他は特に必要としない」「子どもと行く場所がそこしかない」等の回答があった。この調査対象の地域が少子地域であることの影響があるが、こうした支援センターでしか他児との関わりが得られないという地域特性が見られている。その一方で「利用したことが無い」と回答した理由として、「必要ない」「利用できない(する必要が無い)」と保育所へ就園している率が高く、子育て支援サービスを利用しなくてもよい環境であるということもある。また「子育て相談」については、そのサービス自体を知らないと回答する家庭もあった。このように、子育て支援サービスの内容によっては、利用者の主体性が求められることが考えられる。主体的にサービスを利用してもら

えるような情報提供や必要に応じたアプローチが必要であると述べている。更に子育て支援サービスを必要としていない、困っていないと回答者の中では「周りの支えがある」と回答するなど、サービスを必要ないと選択した家庭においては、ニーズが生じていないということも推察している。

このように、少子地域という地域特性があるが、大都市においても上記のように子育て支援サービスを必要としていない子育て家庭は、存在するのではないだろうか。

他にも、星(2014)らによれば、地域子育て支援拠点において、子育て家庭の困難や悩みに対して、介入的支援の実際について検討している。15か所の支援拠点の支援担当責任者への聞き取り調査からの分析である。その「語り」の中には、「最初の支援のアクセスの場として有効であること」その条件として「支援者の多様なニーズの感受性と柔軟な対応など」、その拠点に来所する一つひとつの子育て家庭が抱える困難さや悩みに丁寧に向き合っていくこと、また「支援職は幅広い専門的な知識と深い人間的な資質を要する」としており、そのすべてを職能として身に付けることは十分なされていないと明らかにしている。また、この調査の中で明らかになっていることとして、支援拠点へ来所はしないが、支援が必要な人たちがいることが明らかになっている。しかし、そうした支援が必要な人たちへは支援が行き届いていないのが明らかである。「気になっても来所しないとどうにもならない」「来ない人を呼び込むのは危険もある。出たくない人を・・・やっぱりこじ開けることにもなる」と語られているように、他機関の家庭訪問と連携して子育て家庭が主体的に支援拠点に関わることができるよう取り組みがなされている。例えば、「きやすいような場を設定:新来利用者の日を設ける、人の少ない時間に誘うなどの施設内での工夫」も挙げられており、様々なニーズのある家庭へのアプローチの工夫が明らかとなった。

## VI. おわりに

これらの先行研究で見えてきた子育て支援については、「地域子育て支援拠点」という、限られた子育て支援でしか見えていないかもしれないが、小池らが明らかにしているように、子育て支援サービスに主体的に関わっている子育て家庭は、その支援が必要だからこそ、積極的な支援への関わりが見られている。

子育て支援についての先行研究は、文献が多様であり、様々な取り組みがある中で、課題も多くある。今回子育て支援の入り口として、それぞれの子育て家庭が支援と結びつきやすい子育て支援事業である子育てサロンや地域子育て支援サービスの利用などの有無を調査している文献を見てきた。これらの文献では、支援者・利用者それぞれの声が挙がっていたが、見えてきたこととして、子育て家庭が支援の場へ一歩踏み出さなければならないことである。どの文献を見ても妊娠中から出産以降も続けていく切れ目のない子育て支援が求められている。しかし、小池や星らが述べているように、一定数は支援を必要としていない家庭があることも理解しておかなければならない。地域の特性もあるがそれぞれの子育て家庭において支援自体を必要と感じていない保護者がいることは明らかである。しかし一方では星らの調査でもあるように、来所はしていないが支援が必要な家庭は実感としてあり、それが進んでいけば児童虐待などの問題につながりかねない。こうした問題が浮き彫りになるたびに子育て支援の必要性が取りざたされているが、支援が必要だと保護者が感じるが無ければ、支援の場には浮き出てこないものである。

文献調査などがまだまだ足りないところではあるが、子育て支援の必要性や重要性について述べられている文献は多くある。一方で、子育て支援に関わりをもつきっかけとなる場面や支援を受ける前の想いなどが語られている文献は少ないのではないだろうか。

今回見えてきた子育て家庭が支援へ足を踏み出

す段階の見えていない部分を今後の研究の中で明らかにしていきたい。

子育て支援の必要性や重要性だけではなく、支援を受ける側の子育て家庭の想いをしっかりと理解した上で、求められている子育て支援がより明確になれば、子育て支援の背景となっている少子化や子育ての孤立等の子育て家庭を取り巻く環境の改善にもつながると考える。

## 文 献

- 1) 一般財団法人女性労働協会：妊娠期・子育て期の女性労働者のストレスに関する実態調査  
妊娠期・子育て期の女性労働者のストレスに関する調査報告書 (mhlw.go.jp)  
(アクセス日／：2021年10月21日)
- 2) 厚生労働省：児童福祉法 児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）（抄） | 厚生労働省 (mhlw.go.jp) （アクセス日：2021年10月25日）
- 3) 厚生労働省：保育所保育指針（2018）16項、株式会社フレーベル
- 4) 内閣府・文部科学省・厚生労働省：幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説（平成30年3月29日） 348項、株式会社フレーベル
- 5) ベネッセ教育総合研究所：幼児の保護者は、今、子育てについて何を感じているのか～第7回 少子化社会と子育てより研究員の目～  
<https://berd.benesse.jp/jisedai/topics/index2.php?id=4854> （アクセス日2021年12月1日）
- 6) 井梅由美子：乳幼児を持つ母親の育児不安と子育て支援資源の利用について—第1子の属性、所属等状況要因に着目して—, 東京未来大学研究紀要, Vol. 12, PP. 1-12, 2017. 12
- 7) 岡本聡子：母親の育児不安解消における地域子育て支援拠点事業の効果—利用者アンケートを通じた測定と検証—, 大阪市立大学創造都市研究, 10巻1号, 2015
- 8) 小池由佳・角張慶子・斎藤裕：少子化地域における地域子育て支援サービスの利用状況に関する研究—A自治体の子育て家庭の特性との関連に着目して—, 人間生活学研究, 9巻P. 1-10, 2018. 3
- 9) 星三和子・塩崎美穂・向井美穂・上垣内伸子：地域子育て支援拠点における困難や悩みをもつ親の支援に関する考察—支援職の「語り」の分析—, 保育学研究第52巻, 第3号, P. 22-33, 2014
- 10) 厚生労働省：地域子育て支援拠点事業, [https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dl/kosodate\\_sien.pdf](https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dl/kosodate_sien.pdf) （アクセス日2021年12月28日）